

らくふプラス

便利なはずのマンションの機械式駐車場が住民のお荷物に。そんな事態が広がっている。一九八〇年代から収容力の大きい機械式駐車場を付設するマンションが定着したが、最近は車所有者の減少で空きスペースが増加。使用料収入が減り維持管理ができなくなる例が出始めた。管理には法的規制もなく問題は放置されがち。住民たちは対策に頭を悩ませている。

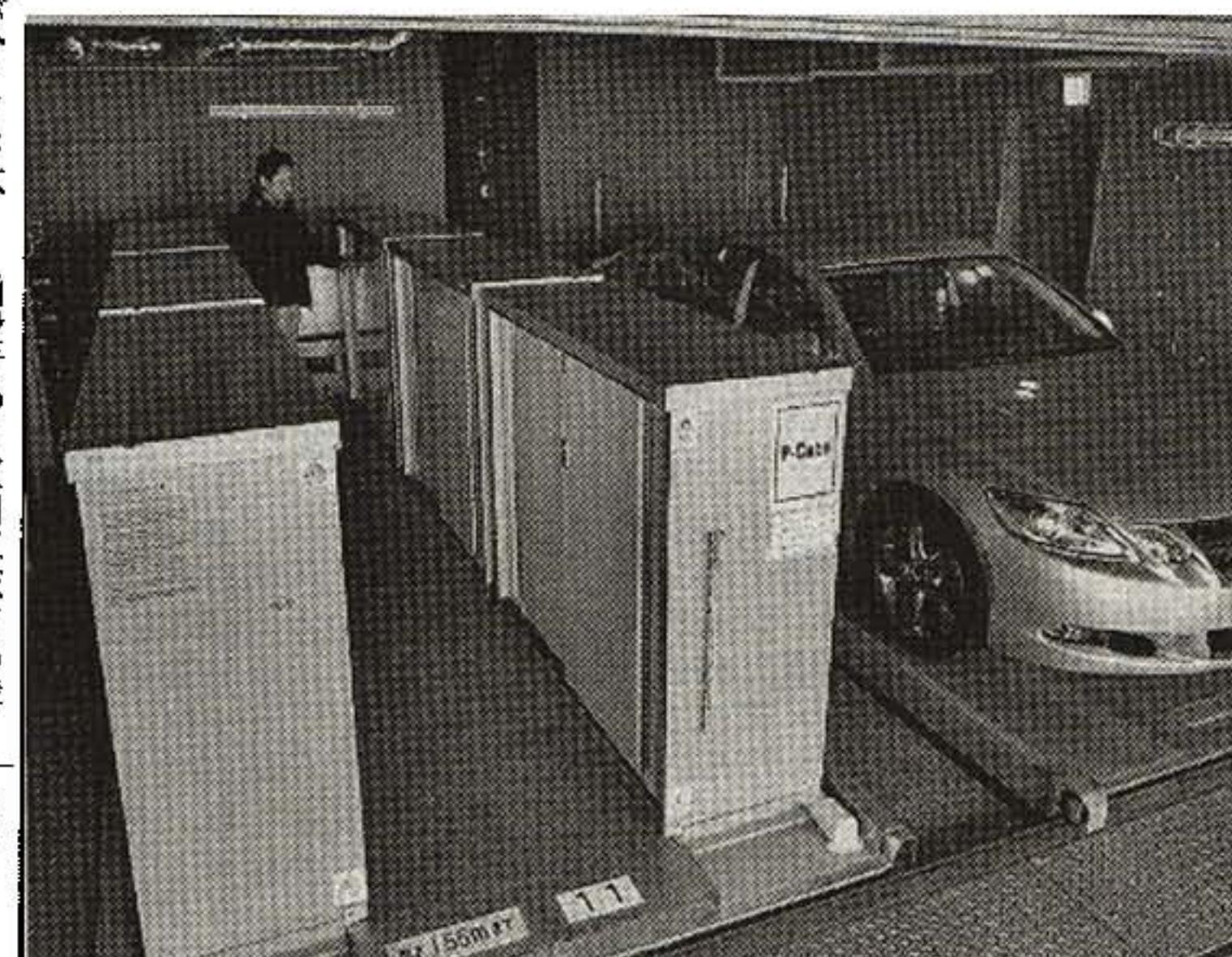
東京郊外に立つ築五年のマンション(百八十戸)には、住戸と同数の百八十台が収容できる機械式駐車場がある。だが、既に約三十台分が空き、「今後さらに空きが増えれば維持できない。一部を撤去したいが、そのお金もない」。マンション管理組合の理事長、前田寛さん(仮名、59)は途方にくれた様子だ。

駐車場の使用料はマンションの管理費に回されており、空きの増加はマンションの管理に支障を与える。もちろん、駐車場自体のメンテナンスにもお金が必要。試算では三十年後に二億千六百万円の更新費用がかかるが「あては全くない」(前田さん)。現在、管理組合では住民が納める管理費を月額で最大六千五百円引き上げることなどを検討している。

薄れる車志向

機械式駐車場は狭い敷地でも駐車スペースを確保できることから、商業施設やビルを中心に普及。八〇年代後半からはマンションにも付設されるようになつた。だが、状況は変わった。「以前はマンションの駐車場増設に関するセミナーを

利用減り機械の維持費不足



マンション駐車場が重荷

実際に駐車場の一部を取り壊すケースも出ている。

東京二十三区内の二百八戸

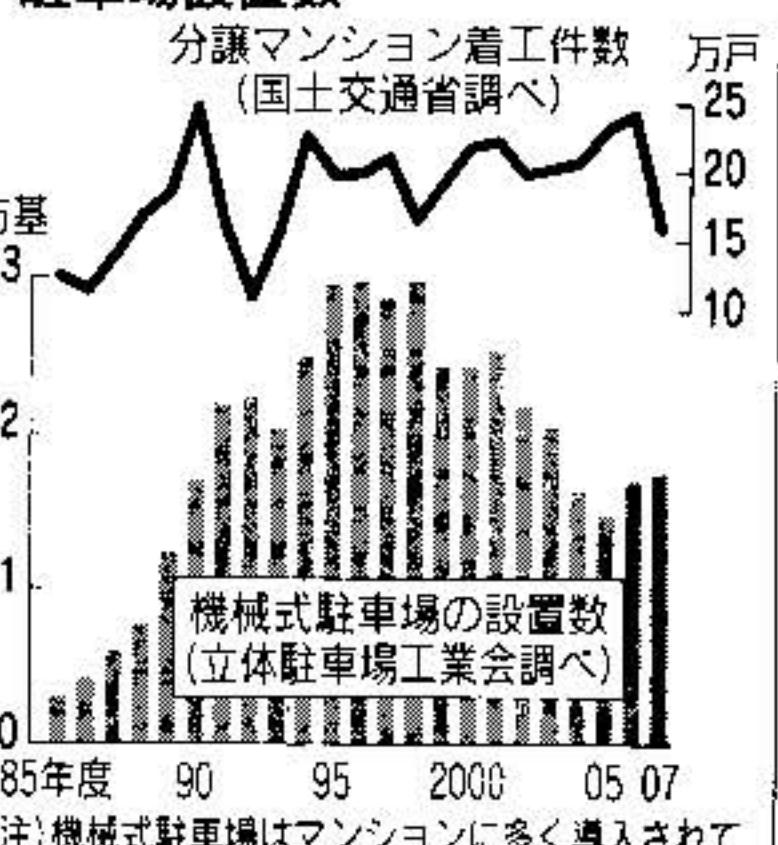
のマンションは、駅から徒歩一分という好立地が裏目に出で、九八年の完成当初から九十四台分の駐車スペースのうち、半分しか埋まらなかつた。そこで〇三年に約五百円をかけて取り壊し、十一台分削減した。

貸すなら課税

当時、理事長だった今井久志さん(仮名、71)は「もつと減らしたかったが、マンション全体が傾く危険があるといわれ、断念した」と悔しがる。空いた駐車場を外部に貸し出すことも検討したが、税務署から「収益事業になるため、住民用も含めた使用料収入すべてが課税対象になる」と指摘され、あきらめたといふ。

駐車場の転用を図るマンションも現れた。東京都心部のマンション(四十戸)では、十六台分の機械式駐車場の半分が空きスペース。そこで物置六台を百円で設置。月額五千円で住民に貸し出している。同事業を考案したアーツペークス(大阪市)の中井哲矢社

マンション着工件数と機械式駐車場設置数



(注)機械式駐車場はマンションに多く導入されている2段方式と多段方式の設置数の合計

「機械式駐車場に法定点検の仕組みがないことが問題」。マンション管理支援協議会(東京・中野)の川上美知代事務局長は、こう指摘する。多くのマンションに設置されているエレベーターは年一回の法定点検が義務付けられている。だが、機械式駐車場に法的規制がないため、問題が放置されるという見方だ。

維持管理の方法や費用もまちまち。

まち点検費用

駐車場整備推進機構が管理組合などを対象に行つた調査では、点検回数は年四六回が多かつた。点検費用は「最も車一台当たり三千円前後。モーターなどの設備更新費用は一台当たり一百万円以上かかるが、仕様によって差がある」(同機構)。「業者任せのプラックボックス。いくらが適正価格なのか分からない」と、あるマンションの管理組合理事長は指摘している。

広がる放棄・縮小 転用・賃貸にも壁

消費者の自家用車志向の薄れが拍車をかけた。〇七年度末の国内の自動車保有台数(軽自動車や二輪を含む)は七千九百八万台。前年度末比で〇・二%減と初めて減少に転じた。

不況も重なり、車離れはされ、あきらめたといふ。

原因の一つは二〇〇〇年代からミニバンなど車高の高い車が人気を集めたこと。機械式駐車場にはサイズが合わず、入庫できない想される。「それだけに機械式駐車場のトラブルは今後ますます増える」と、特百江さんは断言する。

機械式駐車場の維持管理には必ず多大なコストが発生するという認識を、住民が共有することが欠かせない。高崎健康福祉大の松本教授は「機械式駐車場はマンション管理の限界爆弾になりかねない。購入時点からそれを意識し、入居後は住民全員で駐車場を經營する意識をもつ必要がある」と警鐘を鳴らしている。